

日本医学会分科会活動報告

一般社団法人日本循環器学会
代表理事 平田健一

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる 本会の独自の活動について

a. 特に学会として重要と考えられるもの

- ① 脳卒中と循環器病克服5ヵ年計画の策定と公表ならびに「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」の成立を契機とした日本循環器学会（以下日循）ならびに都道府県単位での対策推進

日循は日本脳卒中学会と協力し、高齢化が進む我が国において、健康寿命の延伸を実現するためには循環器病と脳卒中を克服することが重要であり、その目標と戦略を明確にするために、2016年12月に「脳卒中と循環器病克服第一次5ヵ年計画」を公表した。両学会は密接に連携しながらこの計画に基づいて「脳卒中」「心不全」「血管病（急性心筋梗塞、急性大動脈解離、大動脈瘤破裂、末梢動脈疾患）」の3疾病を対象に、①「人材の育成」、②「医療体制の充実」、③「登録事業の推進」④「予防・国民への啓発」⑤「臨床・基礎研究の強化」という5つの事業を推し進めてきた。また、第一次5ヵ年計画遂行の最中、2018年12月には「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が成立し、2020年10月には同法に基づき循環器病対策推進基本計画が閣議決定された。その後、各都道府県がその地域事情に合わせた循環器病・脳卒中に対する都道府県計画を策定している。2021年3月には「脳卒中と循環器克服第二次5ヵ年計画」を公表した。同時に第一次5ヵ年計画に関してはその成果に関して、検証をスタートさせている。

② 学会理念の策定

日循では2021年に学会理念を策定し、これを公表した。循環器に携わる医療関係者としての診療や研究の岐路に立った時に正しい選択が出来るよう、学会理念を拡め、会員全員で実践していく。

「For Heart, Health and Happiness」をスローガンとして、「循環器疾患の克服によって世界の人々の幸福に貢献します」をVisionとして策定した。

また、その具体的指針として「医療」、「人材」、「社会」の3つの創生を实践するとした。これらの日循の取り組みはSDGsの支援にもつながると考えている。

b. 国際的な役割

2020年以來はCOVID-19の影響で、日本で開催されるはずであった国際学会も延期を余儀なくされているが、今後ともAHA (American Heart Association)、ACC(American College of Cardiology)、ESC (European Society of Cardiology)、WHF (World Heart Federation)、APSC (Asian Pacific Society of Cardiology) 等多くの海外学会と連携しながら、世界の循環器学会の発展に寄与していく。日本循環器学会としては特にアジアに力を入れていく。アジアの循環器領域にて最大の学術団体であるAPSCでは2021年10月、小室一成教授(東京大学)がPresidentに就任した。同時に日循がAPSC事務局(Permanent Secretary)を委託されることになった。国際化の中でも特にアジアに力を入れることは前述の通りであり、具体的には、アジア諸国から循環器医師の留学生受け入れや研究費の助成等に力を入れている。今後はこれら施策の継続とともに留学生に対して研究ラボのマッチングにも積極的に取り組んでいく。循環器領域のアジアから世界に向けた発信を日循が担えるように体制を整えていく。

c. 学会運営上留意していること

循環器医療では疾患の特性上、診療科横断的、職種横断的に様々な医療者が関与することが多い。すなわちチーム医療が診療の根底にある。日循では医師のみならず、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士など多彩な会員が存在する。よりチーム医療を強化するべく、日循では心不全療養指導士制度が創設され、2021年に第1期の心不全療養指導士が誕生した。今後は心不全療養指導士の実践活動が循環器医療に及ぼす効果を、患者登録データ等を用いて検証し、その結果を認定制度の補充や診療報酬の改定に活用する必要があると考えている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる本会と他の分科会との連携による活動について

2020年4月には、関連学会間の連携をより深めるために、内科・外科・小児科の枠を超えた循環器関連学会の連合体である日本循環器連合を発足させた。特に循環器医療に欠かせないガイドラインやデバイスに関して、日本循環器連合の加盟学会で協力を強めている。ガイドラインに関しては作成ガイドラインテーマの調整から実際の作成までを連合加盟学会で共有し、各学会共通の認識としてガイドラインの集約化も念頭に作成していく。また、デバイスに関しては、治療機器の有効性と安全性の向上促進を学会間で協力して活動しており、今後もデータを積み重ねしつつ、日本発のデバイス開発にも力を入れていく所存である。